

令和元年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分  
○は大幅増額分〕

【西日本豪雨災害への対応】

1. 被災地の復旧・復興

- 1 ◎ 果樹園災害復興支援技術開発事業費(農林水産部 農産園芸課) 648万円

被災園地の復興の加速化等を図るため、愛媛大学や地元農業者と連携して早期成園化技術等の開発を行う。

- 早期成園化や大苗の軽量化技術の開発
  - 実施機関 果樹研究センター、みかん研究所
- 機械化対応園内道の検討や根域制限栽培技術の開発
  - 実施機関 農林水産研究所、果樹研究センター、みかん研究所
- 園地における降雨浸透制御や排水改良
  - 実施機関 みかん研究所、愛媛大学
- 期間 元年度～3年度

- 2 ◎ 子どものスマイル応援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 210万円

大手コンビニチェーンからの寄附金を活用し、被災地の子どもに遊びや食を通じた楽しい体験を提供する。

- えひめこどもの城イベント招待事業(年2回)
  - 参加者 被災地の子ども 各60人
  - 委託先 民間事業者等
- 被災地子ども交流イベント促進事業
  - 実施主体 被災地の子どもに対する支援活動実施団体、児童館 など
  - 補助対象 被災地の子どもや地域住民が参加し、調理や食事、遊び体験などの交流イベント等を実施するための経費
  - 補助率 県10/10(上限30万円)
- 広報誌等を活用したPR事業(ゼロ予算)

- 3 ◎ 鹿野川湖ポートコース災害復旧費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 2,995万円

- 被災施設 鹿野川湖ポートコース
- 復旧内容 現地測量、コース資材・競技用施設設置 など

- 4 肱川発電所建屋建替事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課)  
〔債務負担行為限度額 3億7,140万円〕

被災した発電所建屋について、浸水対策を講じた建替整備を行う。

- 事業内容 建屋の整備(RC2F)
- 事業期間 2年3月～3年9月

【県民の安全・安心確保対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 5 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 9億1,700万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 長浜保内線(八幡浜市) など 46か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

- 6 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 10億9,700万円
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面対策や路面補強等を行う。
- 原発避難道路
    - 鳥井喜木津線(伊方町) など 12か所
  - 津波避難・救援道路
    - 新居浜土居線(新居浜市) など 9か所
  - 地震等関連道路
    - 蔵川大谷線(大洲市) など 83か所
- 7 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 1億7,200万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
- 肱川(西予市) など 18か所
- 8 ○ 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億500万円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
- 立岩川(松山市) など 4河川
- 9 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億500万円
- 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
- 小田川(内子町) など 42か所
- 10 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億220万円
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
- 寒川海岸(四国中央市) など 8か所
- 11 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億9,500万円
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
- 東予港(西条市) など 14か所
  - 負担区分 県2/3 市町1/3
- 12 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億980万円
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
- 水泥地区(今治市) など 22か所
  - 補助率 県3/5
- 13 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 3億1,300万円
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
- 神田川地区(宇和島市) など 30か所

## 【当面する課題への対応】

### 1. 子育て支援等の充実

- 14 ◎ 子ども子育て応援基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 6,335万円

次世代を担う子どもや子育て世帯を支援するため、官民が共同して必要な資金を積み立てる。

基金名	愛媛県子ども子育て応援基金
積立金	匿名寄附金の1/2に相当する額、県出捐金、基金利子
事業内容	えひめオリジナルの子育て支援、民間団体等への活動支援 など

(参考)  
平成31年1月に匿名で届いた寄附金(1億661万円)を寄附者の意向を踏まえ2基金で活用  
☐ 子ども子育て応援基金及び災害に強い愛媛づくり基金にそれぞれ1/2を積立て

- 15 ○ 外国人介護人材受入支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,069万円

外国人介護人材の確保に向けた留学生の受入拡大と定着促進を図るため、中国からの留学生を対象に県内養成施設や介護施設等のマッチング支援モデルを構築する。

外国人介護人材マッチング支援モデル事業

マッチングコーディネータの配置(1人)	
☐ 業務	中国関係機関の訪問調査、候補者の面談 など
現地合同説明会の開催(遼寧省・陝西省 各1回)	
☐ 参加者	県内養成施設、介護施設(10施設程度)
☐ 対象	現地教育機関、送出機関、学生 など
☐ 内容	県や介護施設等からのプレゼンテーション、個別相談
PR動画の作成(合同説明会、SNSで活用)	
☐ 内容	介護現場の労働環境やサポート体制、働く外国人材の様子 など
☐ 内容	地方政府との連携強化

(地域医療介護総合確保基金を充当)

### 2. スポーツ立県えひめの推進

- 16 ○ 東京オリンピック聖火リレー推進事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 919万円

東京オリンピック聖火リレーの安全かつ確実な実施に向け、道路規制に関する広報の充実や関係機関との連携強化を図るとともに、機運醸成に取り組む。

東京2020オリンピック聖火リレー

☐ 本県日程	2年4月22日(水)、23日(木)
聖火リレーPRイベントの開催	
☐ 時期	2年3月(3日間)
☐ 場所	県内の大型商業施設、道の駅 など
☐ 内容	オリンピックによるトークショー、聖火リレー体験イベント 聖火リレー開催告知・規制広報 など
広報施策の拡充	
☐ 内容	新聞広告、CM放送の実施、リーフレット・ポスターの作成 など
☐ 内容	聖火リレー安全対策会議(2回)の開催(ゼロ予算)

- 17 愛媛マラソン大会補助金(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 330万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

開催日	2年2月9日(日)
参加人数	10,000人
主催	愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
交付先	愛媛マラソン実行委員会

### 3. 観光の振興

18 東予東部圏域振興イベント実施事業費(経済労働部 観光物産課) 300万円

「えひめさんさん物語」終了後もイベント成果を持続的な地域振興につなげるため、閉会セレモニーにおいてシンポジウムを開催する。

開催日	元年11月24日(日)
場所	しこちゅ〜ホール(四国中央市妻鳥町)
内容	基調講演、パネルディスカッション チャレンジプログラム実施団体の成果発表(3団体)

19 ○ 外国クルーズ船誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課) 495万円

県内に継続寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援し、外国人観光客の誘致促進を図る。

実施主体	県国際観光テーマ地区推進協議会
事業内容	ダイヤモンドプリンセス寄港時のおもてなし事業(歓迎イベント等)
負担区分	県1/2 (松山市1/2) (地方創生推進交付金を充当)

20 松山港大型クルーズ船航行安全調査費(土木部 港湾海岸課) 3,852万円

松山港外港地区への更なる大型クルーズ船寄港に必要な航行安全対策の検討を行う。

内容	様々な気象条件での入出港、接岸、停泊等の安全性の調査検討
負担区分	県2/3 松山市1/3

21 低床式路面電車整備事業費(企画振興部 交通対策課) 5,000万円

公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。

事業主体	松山市
実施主体	伊予鉄道(株)
補助対象	低床式路面電車 2両
補助率	県1/8 (国1/2 松山市1/8)

### 4. 商工業・農林水産業の振興

22 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 20億円  
(緊急経済対策特別支援資金)

国内外の経済動向等により県内経済に影響が及ぶ場合に備え、県内中小企業者を金融面から支援するため、融資枠を拡大する。

融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円) (貸付原資 当初分 152億円 追加分 20億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
用途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合:1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

23 ○ 県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 683万円

赤石五葉松の盆栽等のEU向け輸出を促進するため、国の補助事業を活用し、輸出計画の策定等を支援する。

事業主体	えひめ愛フード推進機構
補助対象	産地計画策定、生産・加工等の体制構築、事業効果の検証・改善
負担区分	国10/10

24 ◎ 腎疾患対応低タンパク米開発事業費(農林水産部 農産園芸課) 893万円

腎臓疾患患者の食生活の質の向上や県内米産業の振興を図るため、県が育成した腎疾患対応低タンパク米の生産技術の開発や販売戦略の策定を行う。

- ☐ 医学的有用性評価及び販売戦略の策定
- ☐ 実施機関 農林水産研究所、愛媛大学 など
- ☐ 高機能性を最大限に生かす生産技術の開発
- ☐ 実施機関 農林水産研究所、衛生環境研究所、愛媛大学 など
- ☐ 期間 元年度～3年度

5. その他

25 ◎ 働き方改革推進事業費(総務部 行革分権課) 2,003万円

総務系事務の集約化・外部委託等による事務の効率化及び職員の意識啓発に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。

- ☐ 総務系事務の集約化・外部委託
- ☐ 総務系事務の一部(27事務)を集約化し、民間派遣会社に外部委託
- ☐ 総務事務オフィスの設置(元年11月)
- ☐ 庶務事務システム構築に向けた検討(導入予定 3年度)
- ☐ 人事関連業務の電子化
- ☐ 働き方改革に係る意識啓発(ゼロ予算)

26 ◎ 公立学校教員確保対策事業費(教育委員会 高校教育課) 245万円

本県の公立学校で教員として働くことの魅力を伝えるウェブサイト及びPR動画の制作・公開により、意欲・能力を兼ね備えた優秀な人材の確保を図る。

- ☐ 教員採用ウェブサイト(スマホ閲覧対応)の制作
- ☐ 内容 教育未来ビジョン、教員キャリアビジョン、公立学校風景 など
- ☐ 教員の魅力PR動画の制作
- ☐ 内容 本県の特徴的な教育実践、教員の生の声、働き方改革に向けた取組み など

27 ○ 農商工連携ファンド資金貸付金償還金(特別会計)(経済労働部 経営支援課) 21億300万円

えひめ農商工連携ファンドの存続期間満了に伴い、(独)中小企業基盤整備機構等の拠出金の償還を行う。

- ☐ 内訳 (独)中小企業基盤整備機構 20億円、県 1億300万円